報道機関　各位

2026年９月18日
愛知中小企業家同友会
専務理事　多田　直之

日本銀行「追加利上げ」に寄せて（専務理事談話）

日本銀行（以下、日銀）は、政策金利を現在の1.0%から1.25%程度に引き上げる決定を行いました。2024年３月にマイナス金利政策を解除して以降、おおむね半年に一度のペースで利上げが進められてきましたが、今回は前回の引き上げから３ヶ月と、植田和男総裁就任後で最短です。原油価格高騰や円安、AI関連需要の高まりなどを背景とする想定以上の物価上昇への警戒が利上げペースを加速させた、とまずは受け止めます。

ただし、今回の利上げ決定の報を受けてなお、物価上昇要因の一つと警戒する為替相場は、円安方向に振れました。現在の日本経済のもとでの金利の引き上げが、為替相場に対してどの程度の効果を発揮するかは、残念ながら依然として見通せません。

中小企業の置かれた状況は過酷さを増しています。出口の見えないコストプッシュ・インフレに追い打ちをかけている中東情勢の緊迫化は、あまねく中小企業の収益性を圧迫しています。一般的な中小企業の場合、有利子負債が多くを占め、経常利益率も概して高いものではありません。今回の追加利上げによる金利負担増は、中小企業の利益状況をさらに厳しいものにすることは避けられないでしょう。

安定的かつ持続可能な賃金と物価のバランスが保たれることは、広く共有された国民的期待です。そのためにも、国民経済を支える多様な中小企業が健全に発展できる日本経済への転換が決定的に重要であると当会では考えています。1995年ぶりの高水準となった政策金利が、企業や家計の金利負担増が、中小企業経営、そして国民経済にどのような影響をもたらすのか、細心の注意をもって今後の動向を見守りたいと思います。

今回の追加利上げにより、日銀が 1.1～2.5%の範囲内と推計する中立金利の下限を超えました。これまで以上の目配りが必要な領域に踏み込んだと言えます。日銀には日本経済の隅々の動向に広く配意し、変化の兆しを鋭敏に捉える「奴雁」としての責務を、政府には国民一人ひとりを大切にする国家を実現するという「矜持」を強く期待するものです。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【愛知中小企業家同友会とは】

現在、愛知県下4,400名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

１．名　称　　愛知中小企業家同友会
２．会員数　　4,452名（2026年９月18日現在）
３．会　長　　佐藤　祐一（さとう　ゆういち）株式会社羽根田商会　代表取締役社長
４．事務局　　名古屋市中区錦３－６－29　サウスハウス２階
電話052-971-2671　FAX 052-971-5406
専務理事・事務局長　多田　直之
報道担当（事務局次長）八田　剛、政策担当（事務局次長）池内　秀樹